

# 戦略的政策課題について

令和2年9月16日  
内閣官房国土強靱化推進室



# 今年度の戦略的政策課題のテーマ

テーマ	課題・論点
①風土・自然条件に適う国土強靱化	<p>持続可能な社会の構築という観点から、自然環境及び生態系が有する多面的な機能を活かしたレジリエンスの強化を総合的・体系的に進めていく手法や、地域の特性を踏まえた防災・減災のための土地利用のあり方について議論。</p> <p>【例】 ・グリーンインフラやEco-DRR(Ecosystem-based disaster risk reduction)の取組について ・防災とまちづくりを一体的に推進するための総合的な対策 等</p>
②人とコミュニティのレジリエンス	<p>「人」については、災害時支援のボランティアや防災リーダー等の育成・評価とともに、自助の意識を育てるため防災の教育・普及の仕組みについて議論。</p> <p>「コミュニティ」については、地域ごとの特性を踏まえ、災害予防、避難体制、復興時のまちづくり等の防災・減災、国土強靱化を進める上で、地域コミュニティをどう強化していくべきかについて議論。</p> <p>【例】 ・災害ボランティアやNPOの取組状況と課題 ・防災リーダーの人材育成や防災教育の取組状況 ・各地域におけるコミュニティ強化の取組事例 等</p>

## これまでの懇談会における意見のポイント

- ①風土・自然条件に逆らわないということは、その地域の方々が地域の特性を知ることには尽きる。
- ②防災とまちづくりを一体的に進めるのが重要であり、そのためには防災施策とまちづくり施策の連携が必要。
- ③自然との共生が大前提である一次産業の衰退が災害への脆弱性を高めている。
- ④地域の特色を生かした地域経済の創生の視点を強く盛り込むべき。
- ⑤防災・減災のための土地利用のあり方に、災害時のエネルギー利用(再生可能エネルギー)なども加えると良いのではないか。
- ⑥「各地域の自然、地形を生かし防災効果を高めるグリーンレジリエンスについて」として言葉を強調すべき。

# 風土・自然条件に適う国土強靱化

## 【当テーマに関する課題・背景】

1. 近年、気候変動等の影響により、豪雨や台風などの気象災害が激甚化・頻発化している。また、南海トラフ地震や首都直下地震などの巨大地震が発生する可能性も高まっている中、現行のハード対策だけでは限界。
2. 人々の生活や土地利用についても、近年激甚化・頻発化する自然災害の抑制の観点から、そのあり方の見直しが必要。
3. 生態系や自然環境を活かした防災・減災の取組について、個別に行っている事例はあるが、一般的には普及されておらず、総合的・体系的に推進していくことが必要。

## 【議論の進め方】

- (1) 災害リスクの高い場所における集団移転の促進など、合理的な土地利用を促す方策等について議論。

[国交省] 水災害対策とまちづくりの連携

- (2) 自然生態系の機能を活用すること等により地域のレジリエンスを高める「Eco-DRR」の推進や、自然環境の持つ「グリーンインフラ」としての機能を活用した防災・減災対策について議論。

[環境省] 自然生態系の機能を活かした国土強靱化の取組

[農水省] 森林・農地の有する多面的機能の発揮による国土強靱化の取組

[国交省] 国土強靱化に資するグリーンインフラの推進

# 今後のスケジュール

## 年次計画2020

2020年度戦略的政策課題で検討するテーマを記載

レジリエンス懇談会(4/23)

・2020年度のテーマ案

- ①土地利用も含めた風土・自然条件に逆らわない国土強靱化
- ②人とコミュニティのレジリエンス

レジリエンス懇談会(5/25)

・2020年度のテーマ決定

- ①風土・自然条件に適う国土強靱化
- ②人とコミュニティのレジリエンス

レジリエンス懇談会(9/16)

・テーマ①について意見交換

レジリエンス懇談会(11月～2月 2回程度予定)

・テーマ①、②について意見交換

レジリエンス懇談会(3～5月頃予定)

・各テーマの年次計画への反映について

具体化した取組  
について反映

## 年次計画2021

2020  
年度

2021  
年度

# 参 考

## <国土強靱化年次計画2020>(抜粋)

### 4 国土強靱化基本計画に基づくその他の取組

#### (1) 国土強靱化基本計画を推進する上で重要な政策課題の解決のための調査検討

国土強靱化の取組を効果的に推進するためには、脆弱性を克服するための課題について、基本計画において明らかにされた推進方針等に沿って、解決するための対応方策を具体化することが必要である。このため、昨年度においては、特に戦略的に対応すべき課題（以下「戦略的政策課題」という。）である「東京一極集中リスクとその対応」及び「公共性の高いインフラを中心とした官と民の連携」を検討したところである。検討結果に基づき重点的に推進していく方針等については、以下に示すとおりである。

なお、今年度については、昨年度の「東京一極集中リスクとその対応」とも関連する「風土・自然条件に適う国土強靱化」及び「人とコミュニティのレジリエンス」を戦略的政策課題のテーマとして検討していく予定である。